

貸 借 対 照 表

2022年 3月20日現在

全国学校用品株式会社

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	2,020,975,523	Ⅲ 流動負債	1,736,524,651
現金及び預金	259,187,154	電子記録債務	353,642,549
受取手形	34,226,542	支払手形	41,776,749
電子記録債権	154,524,079	買掛金	1,257,848,608
売掛金	1,535,123,153	未払金	30,219,598
商品	7,274,066	未払法人税	180,000
貯蔵品	593,920	未払消費税	3,173,000
前払費用	34,390	未払費用	42,259,032
貸倒引当金	△ 4,976,866	預り金	36,315
未収法人税	494	仮受消費税	0
未収入金	34,981,231	賞与引当金	7,388,800
仮払金	0		
未収消費税	0	Ⅳ 固定負債	750,000
仮払消費税	0	役員退職慰労引当金	750,000
立替金	7,360		
		負債合計	1,737,274,651
		純資産の部	
Ⅱ 固定資産	37,440,835	V 株主資本	321,141,707
1. 有形固定資産	2	1. 資本金	80,000,000
器具及び備品	2	2. 利益剰余金	241,141,707
2. 無形固定資産	34,440,833	利益準備金	20,100,000
ソフトウェア	34,440,833	その他利益剰余金	221,041,707
3. 投資その他の資産	3,000,000	別途積立金	180,000,000
投資有価証券	1,000,000	繰越利益剰余金	41,041,707
差入保証金	2,000,000	(うち当期純損失)	△ 5,951,418
繰延税金資産	0		
		純資産合計	321,141,707
資産合計	2,058,416,358	負債・純資産合計	2,058,416,358

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 商品の評価基準及び評価方法

棚卸商品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産…法人税法の規定による定率法で償却しています。

尚，法人税法改正により残存価額を5年間で均等償却しています。

無形固定資産…法人税法の規定による定額法で償却しています。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため，法人税法の規定による法定繰入率により限度額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため，夏季賞与支給見込額の当期負担分を計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため，役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は，税抜方式によっています。